

平成30年度事業報告

1 平成30年度事業実施概況

平成30年度に置きましたは、引き続き改正法（平成28年法律第21号）の趣旨を踏まえ、果率的・効果的な経営に努めてまいりました。

また、障害福祉関係では、障害者の重度化・高齢化を踏まえた、障害者の地域移行・地域生活の支援等に配慮した報酬評価の改正（改定率0.47%）があり、本園での影響額は、概ね3,600千円程度の収入増でありました。

一方、国で推進されている「働きかた改革」や「定年延長」の動きにつきましては、計画的年休の推進、定年退職者に対する処遇の在り方について、検討を加え、規定化をいたしました。

その他事業の執行につきましては、次の4つの計画を柱として、その実現に努めました。

【計画の4つの柱】

- 1 利用者の安心・満足、地域の信頼を得るサービスの提供
- 2 人を育て・活かし・大切にす職場環境の構築
- 3 開かれた・健全・効率的な経営マネジメントの実践
- 4 地域福祉の向上・公益的事業への取組み

2 主な具体的な活動

(1) 経営機関の活動

- (1) 評議員会を年2回開催
- (2) 理事会を年5回（書面決議分を除く）
- (3) 監事監査を年1回実施
- (4) 苦情処理委員会を1回開催

(2) 専門委員会等の活動

5つの専門委員会（法令遵守委員会、サービス向上委員会、リスクマネジメント委員会、研修委員会、広報委員会）において、概ね月1回の会議開催、また、全体職員会議を月1回開催し、サービス向上の徹底と情報の共有に努めました。

(3) 利用者の安心・満足、地域の信頼に応えるサービスの提供

① 業務プロセスの標準化活動

サービスの質の向上及び利用者の安全・安心の確保を図るため、「処遇マニュアル」「危機管理マニュアル」を見直し、全職員に周知徹底するとともに配付いたしました。

② 利用者生活の手引きの作成

利用者の方々が日々の生活を安心して有意義に送れるよう「生活の手引書」を作成し、利用者の方々に配布いたしました。

③ その他

法令に基づく消防・防災訓練、家庭への通信活動、事故防止活動等につきましては、従前どおりあるいは修正を行い実施いたしました。

なお、事故防止活動につきましては、「事故ゼロ」を目標に努力しておりますが、中々減少しない傾向にあり、更なる徹底の必要があります。

(4) 人を育て・活かし・大切にす職場環境の構築

① 職員の確保と育成

現下の厳しい雇用環境の中で、良質な人材の確保のため、新卒者の採用活動の強化（県内面談会での誘引、学校訪問）に努めましたが、3人中1名の確保しかできませんでした。

職員募集については、更に、リクルート用パンフレットの魅力化や個別学校訪問回数を増やすなど、強化の必要があります。

② 働きかた改革への対応

計画的年休や定年延長に関する処遇の規定化などを行いました。

③ その他

職員研修、職員のメンタルヘルスへの対応を従前どおり実施いたしました。

(5) 開かれた・健全・効率的な経営マネジメントの実行

① 業務プロセスの標準化活動（再掲）

② 専門委員会、職員会議に情報共有と職員研修（再掲）

(6) 地域福祉の向上・公益的事業への取組み

① 生活困難者レスキュー事業 1件

生活物資（米）の提供

② 児童通所施設「ホープ」による発達障害者の療育研修会 1回

③ その他

ア 地域の催事（灯籠まつり等）への協力・参加、物資提供

イ 利用者手づくりのフラワーボックスの役場等への設置

3 主な設備投資等

事項名	実績額	工期等	備考
パソコン更新事業 (第一・第二・第三)	6,250,000円	H30.4月	九州教具(株)
第一・二給湯設備更新及び 第二男子棟受水槽設置工事	18,770,400円	H30.7月～10月	(株)九電工
電話設備更新工事 (法人全体)	6,480,000円	H30.11月～12月	(株)九電工
こども発達支援センター新 築工事(第四)	130,655,160円 (うち県補助52,550,000)	H30.8月～H31.1月	みなと建設(株)
上記工事に伴う設計監理業 務委託(第四)	3,888,000円	H30.8月～H31.1月	(株)ライト建築 設計事務所
県有地借上契約(第四)	5,766,682円	通年	長崎県
給食業務委託 (第一・第二・第四)	81,115,613円	通年(人件費・管理費、 食材費)	ウオクニ(株)

(注) 概ね5,000千円を超えるものを記載

4 平成30年度決算(資金収支計算書)概要

平成30年度の決算概況は次のとおりであります。

法人単位資金収支計算書(C/F)において、資金ポジションでは、最終予算との比較では、298千円の減であるが、決算ベースとの比較では、73,374千円の増であり、引き続き良好な資金ポジションを維持しております。

また、C/Fで見た事業収支比率は115.7%(802,245千円/693,281千円)であり、安全・健全な経営を維持しています。

単位：千円

[参考]

科目	決算額①	最終予算額②	増減①-②	29年度決算額
事業活動による収支				
事業活動収入	802,245	804,291	-2,046	766,619
事業活動支出	693,281	695,012	-1,731	693,849
事業活動収支差額①	108,964	109,279	-315	72,770
施設整備等による収支				
施設整備等収入	52,609	52,609	0	8,398
施設整備等支出	179,649	179,666	-17	115,724
施設整備等収支差額②	-127,040	-127,057	17	-107,326
その他活動資金収支差額③	91,450	91,450	0	39,662
その他の活動収入	91,450	91,450	0	39,662
その他の活動支出	0	0	0	0
ア 当期資金収支差額①+②+③	73,374	73,672	-298	5,106
イ 前期末支払資金残高	276,496	276,496	0	271,390
ア+イ 当期末支払資金残高	349,870	350,168	-298	276,496

73,374 増

